

# CoOp Calendar



## CONTENTS

2023年度 宮城県生協連スケジュール		
役員エッセイ..... 1		
宮城県生協連常務理事 加藤 房子		
宮城県生協連の活動 ..... 2		
・ 県内4政党との懇談会を開催		
・ 日本生協連北海道・東北地連、宮城県生協連共催 「2022年度監事研修交流会」		
・ 宮城県、宮城県生協連主催「2022年度消費生活協 同組合役員研修会」		
・ 東北電力株式会社の小売規制料金値上げ申請につ いての説明会を開催		
・ 「東北電力株式会社による電気料金値上げ認可申請 に係る公聴会」参加報告		
	・ GX方針に対し原発回帰に反対の立場でパブリック・ コメントを会長理事名で提出しました	平和のとりのりくみ..... 10
	・ 被災地域である岩手・宮城・福島3県の生協連会長 理事連名で、共同の意見表明「原発回帰への方針 転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策を 求めます」を発表しました	消費者行政の充実強化をすすめる懇談会 みやぎの活動..... 11
会員生協だより..... 6		消費税率引き上げをやめさせる ネットワーク宮城の活動..... 12
・ みやぎ生活協同組合		NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎの活動..... 13
・ 生活協同組合あいコープみやぎ		適格消費者団体 認定NPO法人 消費者市民ネットとうほくの活動..... 14
・ 宮城教育大学生活協同組合		宮城県ユニセフ協会の活動..... 15
・ 尚綱学院大学生活協同組合		公益財団法人 みやぎ・環境とくらし ネットワーク (MELON) の活動..... 16
・ みやぎ仙南農業協同組合		新聞記事..... 17
・ 宮城県高齢者生活協同組合		資料..... 20

## 2023年度 ◀ 宮城県生協連スケジュール

表 題	開催日時	会 場
第54回通常総会	2023年 6 月20日(火) 10時30分開会	フォレスト仙台2Fフォレストホール
第1回理事会	6 月20日(火) 総会終了後	フォレスト仙台2Fフォレストホール
第2回理事会	9 月12日(火) 13時30分開会	フォレスト仙台5F 501号室
第3回理事会	12月19日(火) 13時30分開会	フォレスト仙台5F 501号室
第4回理事会	2024年 3 月19日(火) 13時30分開会	フォレスト仙台5F 501号室
第5回理事会	5 月21日(火) 13時30分開会	フォレスト仙台5F 501号室
宮城県生協組合員集会	2023年 9 月29日(金) 10時00分開会	東京エレクトロンホール宮城



## No Nuclear

宮城県生協連常務理事 加藤 房子

小学生時代に「週刊少年ジャンプ」に連載された『はだしのゲン』の漫画で、私は原爆の恐ろしさを知りました。その当時の自分と同じ年代の子どもの話に、非常に衝撃を受けました。

そして、高校の時には担任の先生が被爆者だったことから、よく原爆投下について、教科書では知りえないお話を聞くことができました。忘れられないのは、自分と同じようなつらい思いをさせたくないから子どもは作らないと決めたことを妻に申し訳ないと、涙ながらに話されていた姿です。クラス中のみなが涙しながら聞き入っていたことを思い出します。

1945年8月6日午前8時15分に広島市の上空約600mで、9日午前11時2分に長崎市の上空約500mで、アメリカ軍が投下した原子爆弾が炸裂しました。

爆発で生まれた火球は摂氏数百万度に達し地表でも3,000度から5,000度となり、強い熱線は爆心地から2km余りの地点でも火災を引き起こし、多くの死傷者を出しました。あの日、原爆にあったほとんどの人たちは、普通に日常生活を過ごしており、何が起きたのか、まったく分かりませんでした。外に出て初めて、『地獄』としか言いようのない光景に遭遇したのです。

みやぎ生協理事の時（2002年～2006年）に平和の取り組みとして、宮城県原爆被害者の会会長の木村緋紗子さんを講師にお迎えし、集まったメンバーとともに被爆の実相を聞き学びました。「あの日（1945年8月6日広島）の死者は、9歳以下の子ども（18%）、10～59歳の女性（39%）と60歳以上の男女

（8%）と、非戦闘員を無差別に殺した。死者の大半は、戸外での爆死か建物の中での圧焼死。逃げるいとまもなく倒壊家屋の下敷きとなり、生きたまま火に焼かれた。とても人間の死と呼ぶことができない死のむごさ、苦しみの姿。そして、今もつづく原爆の放射線による病気とのたたかい、原爆症の不安・恐怖におびえながらの生活。原爆地獄の苦しみはもちろん、被爆者としての人生を二度と誰にも味わわせたくない」と語られました。

そして私は現在、「核兵器廃絶ネットワークみやぎ（以下、核廃絶ネット）」の事務局団体の一員として活動しています。代表を宮城県原爆被害者の会会長の木村緋紗子さんをお願いしております。核廃絶ネットは、2021年1月22日の核兵器禁止条約発効の日が発足し、日本被団協の「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」に取り組んでいます。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、収束の出口が見えません。

5月に被爆地広島で開催される「G7広島サミット」において、議長国である日本政府には、日本国憲法を精神を発揮した平和的外交を進め、徹底した核兵器廃絶の道を歩むことを全国へ、世界へ、発信していただきたいです。

国際社会全体が一丸となって、核兵器の使用の禁止を強固なものにしていく必要があります。多くの皆様に「核廃絶ネット」にご賛同いただき、さらに署名を広めて、日本政府の姿勢を変えていく世論を作り上げていかなければならないと考えています。

# 宮城県生協連の活動

## 県内4政党との懇談会を開催

2023年1月、江陽グランドホテルにおいて、県内4政党の役員と宮城県生協連役員による「2022年度政党懇談会」を開催しました。懇談会の冒頭では、宮城県生協連冬木会長理事から「忌憚のない意見交換をお願いしたい」と開会挨拶がありました。

宮城県生協連から、①震災復興・防災及びコロナ禍における取り組み②安心して暮らせる地域づくりにむけた取り組み③物価高騰対策、エネルギー問題、消費者の暮らしを守る取り組みをテーマに、地産地消、コロナ禍における支援、行政と連携した取り組み、フードバンク、生

活相談・家計再生支援貸付事業、平和に関する取り組みなどについて報告しました。

政党からは、国・県・市政に関わる取り組み状況の紹介や、会員生協や生協連の取り組みへの質問などがあり、有意義な懇談の場となりました。

(開催日順・敬称略)

### 日本共産党宮城県委員会

日時：1月14日(土) 11:00～12:00

出席者：衆議院議員高橋ちづ子、県会議員金田もとる  
県会議員大内真理、仙台市議団長嵯峨サダ子



### 立憲民主党宮城県総支部連合会

日時：1月14日(土) 13:00～14:00

出席者：代表代行・衆議院議員岡本あき子  
副代表・参議院議員石垣のりこ



### 自由民主党宮城県支部連合会

日時：1月21日(土) 11:00～12:00

出席者：会長代行・衆議院議員伊藤信太郎、会長代理・  
県会議員安藤俊威、筆頭副会長・仙台市会議員  
野田譲、副会長飯岡智、幹事長・県会議員高橋  
伸二、政務調査会長・県会議員佐々木幸士、幹  
事長代理・仙台市会議員佐々木心、筆頭副幹事  
長・県会議員守屋守武、青年局長・県会議員遠  
藤隼人、女性局長・県会議員外崎浩子、西村明  
宏衆議院議員代理大島裕之、事務局長入野田博



### 公明党宮城県本部

日時：1月21日(土) 13:00～14:00

出席者：代表代行・県会議員伊藤和博、幹事長代理・仙  
台市会議員鎌田城行、副幹事長・県会議員横山  
昇、副幹事長・仙台市会議員小田島久美子



### 宮城県生協連

出席者：会長理事冬木勝仁、専務理事野崎和夫  
常務理事加藤房子、常務理事渡辺淳子  
理事佐藤淑子、理事高橋千佳  
みやぎ生協専務理事尾川輝敏

## 宮城県生協連の活動

### 日本生協連北海道・東北地連、宮城県生協連共催「2022年度監事研修交流会」

1月17日（火）、地連事務所をメイン会場に、Zoomによるオンラインで「2022年度監事研修交流会」を開催しました。北海道・東北地連の各生協から8会員23人が参加しました。宮城県では、みやぎ生協から4人が参加しました。

はじめに、日本生協連法務部の井藤康治さん、宮部好広さんを講師として、「期末監査のポイント」および「監事監査規則例の改訂について」の2つのテーマで講演がありました。

「期末監査のポイント」については、講師のノウハウや実際に使われる書類の実例も盛り込みながら、分かり易く説明していただきました。

続いて、生協ごとに参加者の自己紹介があり、場が和んだところで、各生協の代表者から今年度の監事活動と次年度の取り組み方針、今年度重点として取り組んだことなどについて報告いただきました。

その後、全体で質疑と交流を行いました。「経験年数の浅い

監事の悩み」「理事から監事になった場合の視点の変更」「監事同士の情報共有やコミュニケーションの工夫」「サイバーセキュリティへの対応」などについて、幅広く情報交換を行いました。

参加者からは、「具体的な事例を踏まえた講演で勉強になった」「他生協の事情を知ることができて参考になった」などの感想をいただきました。

### 宮城県、宮城県生協連主催「2022年度消費生活協同組合役員研修会」

1月26日（木）、宮城県自治会館205・206会議室において、「2022年度消費生活協同組合役員研修会」をオンライン併用で開催しました。会員生協など17生協47人の参加がありました。

はじめに、宮城県環境生活部消費生活・文化課の黒澤治課長と宮城県生協連の冬木勝仁会長理事から、開会の挨拶がありました。

続いて、仙台弁護士会の佐藤由紀子弁護士を講師に、「多様性と包摂性のある社会をめざして～誰一人取り残さないSDGs～」と題して講演がありました。「D（Diversity多様性）& I（Inclusion包摂性）の考えは、多様な人材が互いの違いを受け

入れ、個々の能力を最大限に発揮できる組織の在り方で、企業へのメリットがある。そして、SDGsの実現のために重要。日本は、以前として自己責任論がはびこっており、これがなくなるとSDGsは進まない。LGBTQに関しても、知識はあるが自分事化できていない『知識ある他人事層』が、多く存在することが問題。性的マイノリティについて理解することが大事で、自分は普通だという固定観念をなくすことから始めてほしい」とお話しされました。たくさん資料にもとづき、事例なども交えての講演でした。

その後、宮城県企画部総合政策課政策企画班の伊藤歩武技術主査から「宮城県のSDGsの取



講師の佐藤由紀子弁護士

組について」、東北大学生協の若柳恒太郎専務理事から「東北大生協における活動事例報告」がありました。

最後に、宮城県環境生活部消費生活・文化課消費者行政班の半澤充主査より「令和4年度消費生活協同組合指導検査結果等について」報告があり、生協の運営上留意すべきことについて話されました。

## 宮城県生協連の活動

### 東北電力株式会社の小売規制料金値上げ申請についての説明会を開催

東北電力(株)は2023年4月からの電気料金の値上げ認可申請を、経済産業省に提出しました。今回の料金値上げは、現在の家庭の電気料金支払額と比べて31.72%の値上げとなり、月額平均11,282円(値上げ額2,717円)と大幅値上げの申請です。

電気は生活必需のものであり、多くの消費者、生活者へ影響があることから、小売規制料金値上げの内容を知る機会として、1月12日(木)にWEB会議形式で開催し、43人が参加しました。宮城県生協連主催、青森県・秋田県・岩手県・山形県・福島県・新潟県の各生協連共催で行いました。

野崎和夫専務理事の開会挨拶後、『東北電力株式会社規制料金値上げ申請の概要』について、執行役員グループ戦略部門長の宮武康夫さんより説明がありました。2022年11月24日に、経済産業大臣に小売規制料金の値上げを申請。値上げ申請要因として、東日本大震災以降からの人口減少に伴う電力販売量の減少。2021年2月および2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により、火力発電所などにおいて甚大な設備被害に見舞われるとともに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることなどから、このままでは安定



宮武康夫さん(オンラインにて説明)

的な燃料調達や、電力設備の更新・修繕などへの投資を十分に行うことができず、電力の安定供給に影響を及ぼしかねない厳しい状況にあることなどを、わかりやすく説明されました。

参加者からは、発電電源構成について、電源調達価格、燃料費調整制度などについて質問が出され、丁寧にご回答いただきました。

### 「東北電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に係る公聴会」参加報告

2月16日(木)、経済産業省の主催で、東北電力(株)の電気料金値上げ申請に係る審査プロセスの一環として、電気事業法に基づき広く一般の方々から意見を聞くことを目的に、日立システムズホール仙台を会場にオンライン参加も交え公聴会が開催されました。料金制度専門会合の委員4人の参加がありました。

東北経済産業局の戸邊千広局長の開会挨拶後、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力供給室の迫田英晴室長から電気料

金(特定小売供給に係る料金)の値上げ認可プロセスについて、東北電力の樋口康二郎社長から認可申請の概要について説明がありました。

続いて、11人から意見陳述があり、宮城県生協連から野崎和夫専務理事と加藤房子常務理事が参加し、消費者の立場から意見や質問を行いました。食料品などの物価及びエネルギー価格の上昇が家計を直撃している中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与

えることなどを述べました。みやぎ生協からは安達泉理事、齋藤裕美理事、生活文化部の菅野久美子課長、生協あいコープみやぎの高橋千佳理事長の4人も意見陳述を行いました。

なお2月13日(月)、東北電力(株)の電気料金値上げ認可申請に対し、宮城県生協連会長理事名で「国民の声」を提出しました。(後掲)



## 宮城県生協連の活動

### GX方針に対し原発回帰に反対の立場でパブリック・コメントを会長理事名で提出しました

岸田政権は原発の新增設やリプレース、運転期間の延長などを含んだGX（グリーントランスフォーメーション）方針の確定を目指しています。2022年12月22日に開かれたGX実行会議では、原発の建設や建て替え、運転期間の延長などを含む、原発推進のGX基本方針が承認されました。GX基本方針および関連する文書あわせ、4つについて意見募集が行われました。

12年前の東日本大震災に端を発した東電福島原発事故からの復興は緒に就いたばかりです。多くの人たちが故郷を失

い、生業を失い、生きがいを失いました。政府はこの被害と痛みに向き合い、被害者の救済や福島第一原発施設の安全確保、事故の教訓を最優先に、原発に頼らないエネルギー政策を進めるべきです。

宮城県生協連では、2011年9月に理事会として「東京電力福島原子力発電所事故を受けての放射能汚染、原発問題等への

取組方針」を確認しました。この取組方針の考え方にに基づき、原発推進を内容とするGX基本方針は、私たちの願いと乖離があり、再生可能エネルギーに向かう世界の潮流にも沿わないなどの点で、大きな懸念があることから、原発回帰に反対の意見を宮城県生協連として1月20日（金）に提出しました。

（後掲）

《意見募集》 募集期間：2022.12.22(木)～2023.1.21(土)

1. 原子力規制委員会「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要（案）」
2. 内閣官房、経産省資源エネルギー庁「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」
3. 内閣官房、経産省、環境省ほか「GX実現に向けた基本方針」
4. 内閣府、原子力委員会「原子力利用に関する基本的な考え方」の改定

### 被災地域である岩手・宮城・福島3県の生協連会長理事連名で、共同の意見表明「原発回帰への方針転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策を求めます」を発表しました

政府は、昨年12月22日岸田首相を議長とするGX実行会議において、新たな原発推進政策を含む基本方針を決めました。政府自身が「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた立場を180度転換し、「原発再稼働の加速」「原発の60年を超える長期運転」「新規原発建設」と原発を最大限活用することを含んだ方針となっています。

12年前の東日本大震災に端を発した東電福島原発事故によ

り、多くを失い今なおふる里福島に帰れない、また帰っても多くの困難を抱えている人々がいいます。復興のための歩みは進みつつも、なお多くの課題が残されています。原子力災害の実情をふまえ、被害者の救済や福島第一原発施設の安全確保、事故の教訓を最優先に、原発に頼らない、原発依存度を減らすエネルギー政策が求められます。

今回の原発回帰への方針転換に反対し、改めて原発に頼らず

再生エネルギー中心のエネルギー政策とすることを求め、岩手・宮城・福島3県の生協連会長理事は、連名で意見を表明しました。

また、意見を内閣総理大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会委員長あてに、1月27日（金）に送付しました。

（後掲）



# 会員生協だより

## みやぎ生協

### みやぎ生協創立40周年記念企画「めぐみ野杯U12サッカーリーグ2022」

小学生のサッカーリーグは、チームの能力差により毎年特定のチームのみが勝ちあがったり、点差が開いたり、リーグ戦へのモチベーションが維持できない等の問題点があります。これらの問題を少しでも解消できないかと、宮城県サッカー協会と取り組んで、みやぎ生協独自のリーグ戦を考案し2022年度に第1回目を開催しました。

この大会は、生協ならではの工夫がされた大会で、なるべくたくさんのチームに優勝の機会を与えようと、ブロックごとの優勝を6チーム、そして上位16チームを除いたリーグの覇者をTOP-Bリーグ優勝、上位



「表彰式の様子」めぐみ野CUPには122のチームが参加しました

16チームの覇者をTOP-Aリーグ優勝と、合計8チームが優勝を味わえる大会にしました。

優勝チームには、トロフィーと賞状、「めぐみ野」ユニフォームが授与されました。TOPリーグの優勝チームへは、選手全員にメダルも授与。子どもたちはみんな、誇らしげに自信に満ちた顔をしていました。

子どもたちや父兄の間で「め

ぐみ野」という言葉は、誰もが知るメジャーな共通語として使われていました。「めぐみ野」のロゴ入りユニフォームを、『かっけえ〜』と言って、その場で着てくれた子どもたちが印象的でした。2023年も開催します！

(機関運営部)



### 学習会「食べることは生きることー口と歯は生涯の伴侶ー」

1月12日(木)、フォレスト仙台2階フォレストホールにて、「食べることは生きることー口と歯は生涯の伴侶、プロと手を組んで守りましょう〜」と題し学習会を開催しました。講師は歯学博士・尚絅学院大学名誉教授の岩倉政城さんです。会場参加・サテライト・オンライン合わせて131人に参加いただきました。

口が一番敏感な臓器であることについて、多くのスライドや

分かりやすい説明で、口と歯の大切さだけでなく、食べることが人と人をつなぐことを学びました。初めて知ることも多く、口の病気と全身の病気の関連等について、もっと知りたいと思いました。

また、歯石は歯磨きでは落とせないことや、歯周病は自分では気づきにくいことから、「プロと手を組んで」口と歯を守ることが、健康に生きることにつながることを教えていただきま

講師 尚絅学院大学  
岩倉政城名誉教授  
(歯学博士)



した。

参加者からは「内容が濃く、口調が軽快で、飽きずに楽しく聴かせていただいた」「歯磨きは自分の身体も守ってくれる。これからしっかり今まで以上に歯磨きを行っていきたい」等の感想が寄せられました。

(生活文化部 高橋しおり)





# 会員生協だより

## 生協あいコープみやぎ

### 「フェアトレードチョコレート学習会」

あいコープみやぎでは、昨年末に行ったフェアトレード学習会に引き続き、第2弾「フェアトレードチョコレート学習会」を、1月12日（木）にオンラインで開催しました。

株式会社オルター・トレード・ジャパン（ATJ）でカカオ担当の若井俊宏さんを講師にお招きし、22人の参加者が「パプアのチョコレート」について学習しました。

チョコレートの原料となるカ

カオの栽培や、チョコレートの製造方法、植民地支配や奴隷制と一体の商品作物としての歴史等々、「知らなかった！」のオンパレードです。そして話題は、ATJの「民衆交易」（ATJでは自社のフェアトレードの取り組みをこう呼んでいます）の一つ、インドネシア・パプア州のカカオへ。緑豊かな森の中、無農薬・無化学肥料・児童労働なしのカカオ栽培を通して、「産地とともに豊かになる」取り組



オンライン学習会の画面

みの進展と成果は…？

参加者からは、「どうして安いチョコレート菓子ができるのか、納得だった」「パプアのチョコレートを食べて広めたい」といった感想が寄せられました。

（理事 石井朱里）

### 「水なきや生きていけないでしょ学習会」

このタイトルでどんな学習会を想像しましたか？実は、貧困問題の学習会です。

2月10日（金）、労働相談など困窮者支援に取り組むNPO法人POSSE仙台支部代表の森進生さんを講師に学習会を開催しました。アエル6階セミナールーム2Bの会場とオンライン併用で、30人が参加しました。

この20年間、日本で貧困が広がった背景には、下がり続ける給料、非正規雇用の増加、住宅手当などの公的支援がお粗末な事などがあります。当然の権利である生活保護も自治体によっては「なるべく受けさせない」ようにしているなどの事例

を聞き、制度があるだけでは生存権を守れず、権利を求める社会的ムーブメントが重要である事を学びました。

次に、NPO法人POSSE仙台支部やフードバンク仙台でボランティア活動をしているZ世代の若者たちが立ち上あげた「水なきや生きていけないでしょプロジェクト」メンバーの東北大学の学生さんから、困窮者支援の現場報告をいただきました。「来月の保護費で払うからとお願ひしても目の前でガスを止められた」…。ライフラインが、いともあっさり止められてしまう事に対し仙台市に申し入れをし、水道局やガス局には質問



講師 NPO法人  
POSSE仙台支部  
代表 森進生さん

状を出すなど、精力的な活動が行われています。「これは、これから生きていく私たちの問題なので」との若者の言葉に、大人の私たちも見ないふりしてはいられないぞ、と気合を入れていただいた気持ちになりました。

（理事 櫻井洋子）



# 会員生協だより

## 宮城教育大学生協

### 環境活動部「ブルーシードプロジェクト」の取り組み

ブルーシードプロジェクトとは、使い捨てのコンタクトレンズのプリスター（空ケース）を回収し、資源としてリサイクルをするプロジェクトです。

私たち生協学生委員会では、昨年1月からこの活動に参加しています。しかし回収率や認知度が芳しくなかったため、回収率の向上を図るとともにお昼休みで人目に付きやすい時間帯に宣伝することで組合員全体への認知を高めようと、今回の企画

を行いました。

結果としては、1月23日（月）～27日（金）の1週間で計34人から、総量約4.6kgが寄せられ、目標には届かなかったものの初回としては十分な成果が得られました。他方で、1月初めに開催予告を行ったものの企画直前の周知が不足するといった今後に向けた改善課題も見つかりました。

4月には新入生も入ってきますので、今後も定期的に宣伝・



回収を呼びかける環境活動部員



今回集まったプリスター

企画を行っていきます。

(学生委員会 高橋陽)

## 尚綱学院大学生協

### 大学や学生会とのコラボ企画

昨年4月にオープンした尚綱学院大生協の食堂ですが、半年が過ぎスタッフや組合員も慣れ落ちてきたころ、大学や学生会から食堂でのコラボ企画のお声をかけていただきました。

学生会から「尚綱学院130周年」企画の一つとして、食堂の人気メニューを多くの学生に食べて欲しいとの思いで提案がありました。

約30種類のメニューから、学生に食べたいものを投票してもらい、上位3位を130円（通常350～450円）で、12月12日～1月12日の期間（年末年始

を除く）、各1週間1日100食限定で提供いたしました。毎日即完売で、多くの学生に喜ばれた企画となりました。

また昨年末には、尚綱学院の同窓会登米支部より、「学生の食生活支援」として大学へお米（登米の品種の新米「一寸法師」）の寄贈があり、そのお米を使用した炊き立てのご飯を食堂から提供させていただきました。この企画も、のべ500人以上の多くの学生や教職員の皆様にご利用いただくことができました。

これからも大学との協力の中で、多くの学生に喜ばれ、多く



★尚綱学院創立130周年  
★コラボ企画

学食メニュー「人気投票」  
1位：チキン竜田丼  
2位：ガリ玉からあげ丼  
3位：鶏そぼろビビンバ丼

の学生が元気になる企画を行っていきたいと思います。

(常務理事 松尾洋介)



# 会員生協だより

## みやぎ仙南農協

### 「あぐりキッズかべ新聞コンクール」

JAみやぎ仙南では、教育機関等と連携した子ども達への食農教育活動を実践しており、その成果や調べ学習のまとめとして、「あぐりキッズかべ新聞コンクール」を開催し、今年度で17回目を迎えます。

今年度は7団体から9点が出品され、1月16日（月）に柴田町本店を会場に、審査会を開催。最優秀賞に村田町立村田第二小学校4年生の作品が選ばれました。この他、優秀賞1点、優良賞2点、審査員特別賞1点を選出しました。舟山健一組合長は、「学校の統廃合やコロナウイルスの影響で思うように活動ができない中、子どもたちの



★最優秀賞  
(みやぎ仙南農業協同組合長賞)  
村田町立村田第二小学校4年生

審査会の様子▼



- ★ 優秀賞  
(みやぎ仙南農協青年部JAみやぎ仙南女性部賞)  
白石市立白川小学校3年生
- ★優良賞 (宮城県農業協同組合中央会会長賞)  
丸森町立丸森小学校5年生Cグループ
- ★優良賞 (日本農業新聞東北支所長賞)  
白石市立深谷小学校3年生B
- ★審査員特別賞  
川崎町立富岡幼稚園

学習の成果に大変感銘を受けた」と話しました。

最優秀賞を受賞した村田第二小学校4年生は、同町の特産物である「そら豆」の栽培を播種から収穫まで、JA青年部と共

に取り組んだことを記録するだけでなく、その時々感じたことを分かりやすく表記していることが、高評価を受けました。

(くらし相談課 村山みゆき)

## 宮城県高齢者生協

### 名取地域センターの「野菜祭り」

宮城県高齢者生協の名取地域センターでは、12月3日（土）～4日（日）の2日間、「野菜祭り」を開催しました。毎年この時期恒例で、「安い、おいしい、新鮮」と大好評です。

両日は、寒風に少し悩まされましたが、人気の「野菜祭り」とあって、次々と買い求める組合員さんが絶えず、ほとんどがまとめ買いです。顔なじみの組

合員さんとは、おしゃべりもはずみ、とてもいい雰囲気です。これが長く地域で親しまれ、期待されて継続されている要因のようです。

野菜は岩沼市で農家を営んでいる組合員さんと近隣地域の熊野堂の野菜ですが、野菜を集める作業は重労働です。今一緒に、活動してくれる組合員さんを募集しています。

新鮮な野菜が  
ずらりと並んでいます



顔なじみの組合員

(常務理事 藤田均)

## 核兵器廃絶ネットワークみやぎ

### 「安保関連3文書」の閣議決定に抗議する声明を内閣総理大臣あてに提出

2022年12月16日、政府は「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の「安保関連3文書」を閣議決定しました。これは、国外での武

力行使の禁止、専守防衛など、戦後日本の国是を根幹から転換するものであり、核兵器の廃絶を求めて運動を推進してきた核廃絶ネットの立場からして、断

じて容認できないことから、1月17日(火)、「安保関連3文書」の閣議決定に抗議し、撤回を強く求める声明文を内閣総理大臣あてに提出しました。(後掲)

### 核兵器のない世界を目指す思いを共有できた2周年記念イベント

1月20日(金)、福祉プラザにおいて「核兵器禁止条約発効・核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足2周年記念イベント」を開催し75人の参加がありました。

開会挨拶で核廃絶ネットの木村緋紗子代表(宮城県原爆被害者の会会長)は、5月に広島市で開催されるG7サミットでは、各国首脳に原爆被害者の実相を知ってほしい。そして日本被団協代表と話し合いの場を作ってほしい等、首相に対し要望を出す準備を進めていることを表明しました。

第1部は、チェロとピアノの演奏会が行われ、「核兵器も戦争もない平和な世の中がいちばん」と、宮城県原爆死没者追悼平和祈念式典で毎年演奏しているチェリスト塚野淳一さん、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の宮城県内呼びかけ人のピアニスト稲垣達也さんが、クラシックやタンゴなど、息の合った重奏を

披露し、参加者が聞き入っていました。

第2部は、林田光弘さんが「未来は私たちの手のなかー核兵器のない世界をつかむために私にできることを考えようー」と題し、オンライン講演を行いました。林田さんは、長崎市出身の被爆3世、高校時代、核兵器廃絶を訴える署名を国連に届ける「高校生平和大使」を務め、NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議にも参加。「ヒバクシャ国際署名」キャンペーンリーダーを務めるなど、核の被害を多くの人々に伝えるため活動しています。核兵器の問題を自分事として捉えて、問題の深刻さを実感してもらうため、被爆の実相のオンライン・デジタル化や新聞意見広告などへの取り組みについて報告しました。「ロシアによるウクライナ侵攻において、核被害にリアリティのない人たちが核議論をしていることに怖さを感じる。核兵器の開



第1部：チェロとピアノの演奏会



第2部：林田光弘さんの講演

発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約が発効して、22日で2年になる。私たちにできることは、核兵器の非人道性を学び、私たちの問題であるという認識を持ち発信し、共感をひろげること、そして、被爆者の思い・証言を自分事として、広げていくこと」と話されました。

閉会の挨拶を事務局の大沼悦子さんが行いました。

また、参加者から25,211円のカンパが寄せられ、新たに3人の入会申し込みがありました。

## 消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ(略称:消費者懇)【構成団体】宮城県生協連、NPO法人仙台・みやぎ消費者支援ネット、宮城県地域婦人団体連絡協議会、宮城県消費者団体連絡協議会、みやぎ生協、生協あいコープみやぎ、(公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)

### 2022年度部会学習会『「これおかしいよね?」をあなたに代わって正します!～知ってほしい適格消費者団体のこと～』

2月20日(月)フォレスト仙台5階みやぎ生協集会室を会場にオンライン併用で、適格消費者団体はどのようなことをしているのか、消費者にとってのメリットは何なのかについて理解するため、部会の学習会『「これおかしいよね?」をあなたに代わって正します!～知ってほしい適格消費者団体のこと～』を開催しました。NPO法人消費者市民ネットとうほく(以下、ネットとうほく)理事長の吉岡和弘弁護士を講師に、30人が参加しました。

ネットとうほくでは、消費者トラブルの原因となる不当な契約条項や不当な表示、不当な勧誘などを事業者にやめるように求める差止請求を行うことができる「適格消費者団体」として、2017年に東北で初めて内閣総理大臣の認定を受けました。消費者から寄せられた「高額な解約

手数料を請求された」「理由に関わらず解約返金できないと言われた」「広告の記載内容が虚偽・誇大ではないか」などについて、弁護士、司法書士、学識者、消費生活相談員などの専門家が検討し、事業者に対して改善の申し入れを行っています。事業者が是正に応じない場合は訴訟を起こすことができます。

民事訴訟の原則的な考え方は、被害者である消費者が、加害者である事業者を訴えることとなりますが、(1)消費者と事業者の間には情報の質・量・交渉力の格差があること、(2)訴訟には時間・費用・労力がかかり少額被害の回復に見合わないこと、(3)個別のトラブルが回復されても同種のトラブルがなくなるわけではないことなどから、適格消費者団体に特別な権限を付与しました。これは、事業者の不



講師  
消費者市民ネットとうほく  
理事長 吉岡和弘弁護士

当な勧誘・不当な契約条項・不当な表示などに対して、不特定多数の消費者の利益を擁護するために、差止めを求めることができる制度です。

また、不当な勧誘や契約条項により消費者トラブルに遭ったときに消費者は、行動をとらない場合が多く、泣き寝入りする人が多いと考えられます。

差止請求の制度を一步進めた、被害者である消費者の金銭的な被害の回復を図ることができる特定適格消費者団体についての説明があり、「ネットとうほくも認定を目指している」とのお話がありました。

続いて、加藤房子事務局長から、2022年度活動報告案と2023年度活動方針案についての説明がありました。

### 「令和5年度仙台市食品衛生監視指導計画中間案」へ意見を提出

1月6日(金)、宮城県生協連と消費者懇は、仙台市健康福祉局保健所生活衛生課食品衛生係宛に、市民が健やかな食生活を営むための食品の安全性や信頼性の確保のために、消費者の

声を盛り込んだ「計画」になるよう意見を提出しました。

食品衛生監視指導計画中間案への意見提出は、市民の立場にたった食品の安全確保の取り組みに関する意見を自治体に届け

る貴重な機会であり、また、食品安全に関するリスクコミュニケーションのひとつと捉え、毎年度、積極的に意見を提出しています。

(後掲)  
(事務局長 加藤房子)

消費者行政の充実強化を  
すすめる懇談会みやぎ

〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台5F  
TEL 022-276-5162 FAX 022-276-5160

Eメール sn.m10046kn@todock.coop URL <https://kenren.miyagi.coop/consumer/index.html>

## 消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の活動

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城(略称:消費税ネット)は、今以上の消費税率引き上げに反対する一点で集まった、宮城県内の生活者・事業者の個人・団体で組織されたネットワークです。会員数は、団体27、個人64です。(2022年3月現在)

### 講演会「どうなる私たちの暮らし～物価高と消費税～」開催

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や物価の高騰が続いています。コロナ禍で苦しい私たちの暮らしや中小事業者に影響を及ぼし、地域経済に暗い影を落としています。また、消費税率10%は物価高のなか、さらに国民に負担を強いるものとなっています。

このような中、政府は、異次元の少子化対策推進と防衛力強化のためとして増税を進める意向を示唆しています。物価高のなかの、税金負担の増加は、家計へさらに大きな影響を与えるものです。

3月1日(水)、日立システムズホール2階シアターホールにおいて、消費税ネット主催による講演会を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、一般市民など270人の参加がありました。

三戸部尚一代表世話人(宮城県商工団体連合会会長)の開会挨拶後、獨協大学教授・経済アナリストの森永卓郎さんをお迎



会場の様子

えし、「どうなる私たちの暮らし～物価高と消費税～」と題してご講演いただきました。

消費税の減税が経済対策としても有効なのに、なぜ、消費税が下がらないのか、それは、財務省が作った「財政破綻状態だから消費税を上げないと日本の財政が回らなくなる」という神話を、国民、政治家まで洗脳し続けていることが要因。財務省が発表した2022年度の「国民負担率」は47.5%になる見込みで、10年前と比較して10%も増えた。国民負担率とは、租税負担率と社会保障負担率の合計。国民や企業が所得の中からどれだけ税金や社会保険料を払っているかを示す率で、防衛増税も取りざたされる中、「江戸時代の五公五民(年貢負担率)」と同じだ。消費税率10%の引き上げは、租税負担率の引き上げにつながった。社会保障負担は、保険料を労使で払っているのだが、日本は国民負担が諸外国より大きいことが問題。財務省のホームページにある連結財務諸表によると、2020年国の借金(負債)は1,600兆円となっているが、国の保有する金融資産、固定資産合わせると1,100兆円となっており、純債



三戸部尚一  
代表世話人の挨拶



講師の森永卓郎さん

務は500兆円でこれが今の日本の本当の借金となる。しかし、国債の発行と日銀による国債の買い取りによる通貨発行益があり、500兆円までの借金はない。それでも消費税を上げたい2つの理由として、財務省の利権のためと富裕層にとって効率のいい、都合のいい税制であるということ。所得税と社会保険料の負担を見ると、累進課税だから年収が増えていくと税・社会保障負担率は増えていくことになっているが、それが1億円手前のところで頭打ちになっている。だから、年収100億円の人はあまり税金を払っていない、これはおかしいだろ！と私は思う。今こそ声をあげなければならないとお話されました。

消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていく意味を確認できた講演会でした。

(事務局 加藤房子)

消費税ネット

〒981-0933仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台5F  
TEL 022-276-5162・FAX 022-276-5160 URL <https://kenren.miyagi.coop/katoudou/vat/activity.html>  
Eメール [sn.mkaigonet2@todock.jp](mailto:sn.mkaigonet2@todock.jp) URL <http://www.kaigonet-miyagi.jp/index.html>

## NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)は、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営のため活動しているネットワーク組織です。会員数:正会員団体18、個人正会員18、団体賛助会員3、個人賛助会員64(2022年6月現在)

### 内閣総理大臣及び関係大臣に2024年度介護保険制度改定に向けた要望書を提出

2024年度介護保険制度改定に向け、国では制度の見直しの検討が進められています。見直しの大きな焦点として、利用者・介護事業者の負担増・給付削減につながる内容が、数多く検討課題として示されています。

これらが実施されれば、間違いなく過去最大の改悪となり、

必要な介護を受けられなくなる人も続発しかねません。介護の現場からも、負担増とサービス削減に反対の声が相次いでおり、国民を苦しめる介護保険改悪の検討は撤回すべきと考えます。

介護・福祉ネットみやぎでは、介護事業所の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の

抑制を求めて、12月21日(水)、内閣総理大臣、衆参両議長、厚生労働大臣、財務大臣宛に、『2024年度改定に向け、これ以上の後退を許さず誰もが安心して介護サービスを受けることのできる介護保険制度を求める要望書』を提出しました。

(後掲)

### 宮城県知事及び仙台市長・県内の市町村首長に国への働きかけを求める要望書を提出

介護・福祉ネットみやぎでは、関係団体と共に「みんなで考えよう介護保険!みやぎ県民フォーラム実行委員会」(以下、県民フォーラム)を結成し、フォーラムの開催や各方面への要請活動に取り組んでいます。

現在、国では2024年度介護保険制度改定に向け、「利用料原則2割化」「ケアプランの有料化」「要介護1・2の総合事業への移行」など、負担増・給付削減につながる改悪議論がすすめられています。

そのような中、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰などの波が押し寄せ、働く人・利用者・事業者は未曾有の困難に直面しています。県民フォーラムでは、高齢者の生活を守り支え

る制度の実現を求めて、2月6日(月)、宮城県・仙台市・宮城県34市町村宛に、『2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国への働きかけを求める要望書』を提出しました。(後掲)

2月8日(水)に行った宮城県及び仙台市との懇談では、地域の介護基盤を困難に導く介護保険改定について、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策への支援など、要望に関する趣旨説明を行いました。あわせて宮城県民主医療機関連合会で取り組んだ「介護事業所への影響実態調査」について報告し、懇談を深めました。

参加した事業者からも、物価高騰や感染リスクへの不安、人



宮城県への要請行動の様子



仙台市への要請行動の様子

件費の問題など、切実な介護現場の実態や意見が出され、宮城県並びに仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求めました。

また、要望書を宮城県議会議員、仙台市議会議員に回付し、協力を要請しました。

(事務局長 渡辺淳子)

NPO法人介護・福祉  
ネットみやぎ

〒981-0933仙台市青葉区柏木1-2-45フォレスト仙台5F  
TEL 022-276-5202・FAX 022-276-5205  
Eメール sn.mkaigonet2@todock.coop URL <https://www.kaigonet-miyagi.jp/index.htm>

## 適格消費者団体 認定NPO法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほく(略称:ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入れ等の活動を行っている内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

### 2022年度「第5回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」

1月18日(水)、「第5回消費者被害事例ラボ」が開催され、オンラインを含む17人が参加しました。今回は「マルチ商法と若年者」をテーマに岩手県立大学の窪幸治教授が解説しました。

国民生活センターが毎年度まとめている消費生活相談の概要によると、マルチ取引(商法)の相談者は、年代別にみると20歳代が最多で若年者に広がりを見せています。

被害の特徴は、友人等やSNSを介して目的を隠匿し飲食に誘い、長時間にわたり執拗に勧誘し、「必ず儲かる」「一緒に勝ち組になろう」「今やらないと損

する」等、期待喚起、不安、焦らせる、断りづらい人間関係等を並べ、健康食品や施設利用権、投資プログラム等を契約させようとしています。また資金が用意できない場合、消費者金融で虚偽申告を促すなど勧誘する側は複数の人が入れ替わり誘い、断りにくい状況を作っていきます。

「マルチ商法」は特定商取引法において連鎖販売取引として規制されていますが、禁止はされていません。特定商取引法の見直しについて、立法に向けた議論が活発化してきています。

意見交換で、「大学でマルチがはびこっているのか?」との質問に対し、「まず大規模校で



講師 岩手県立大学 窪幸治教授

流行り、その後、小規模校に流れてくる。学校に来なくなり、ヒアリングをするとマルチにはまっていた」「マルチがどういいうのか周知することが大切。クーリング・オフで抜け出せるが、若者がうまく使えない」「消費啓発は大事。大学生には最低でも『消費者ホットライン188』くらいは知ってもらいたい」など、多くの意見が出されました。

### 2022年度「無料電話相談会」報告

ネットとうほくでは、仙台弁護士会所属弁護士による「無料電話相談会」を、2022年7月から2023年2月まで(毎月第1金曜日・13時~16時)、全8回行いました。

消費生活トラブルの相談や情報提供は、宮城県内や東北各地から多く寄せられ、相談件数は46件でした。また、相談日には開始時間前から電話が鳴ることもあり、「相談専用電話が繋が

りにくい」と事務局の電話に掛かることもあり、担当弁護士も受付メモを書き終えないうちに次の相談を受ける回もありました。

また、ネットとうほくでは、事業者から受けた金銭的な被害の回復ができる特定適格消費者団体に向けての準備活動の一つとして、電話相談を行なっています。2023年度も実施できるよう活動していきます。

(事務局 金野倫子)

#### 消費者のみなさんへ ワンポイント・アドバイス

最近、ニュースやCMなどで耳にする「メタバース」という言葉みなさん、わかりますか?

「メタバース」とは簡単にいうと、コンピュータネットワークの中に作られた仮想世界や、そのサービスのことを指します。

すでにゲームやイベント等が仮想空間の中で行われたり、ビジネスとしてもバーチャル会議などで活用されています。

しかし、メタバースの普及に乗じた詐欺や、仮想空間ビジネスをめぐる諸問題もみられるようになってきました。

まだ実体験として馴染みのない「仮想空間」の世界ですが、今後、法的な課題が生まれてくることでしょう。

認定NPO法人消費者  
市民ネットとうほく

〒981-0933仙台市青葉区柏木1-2-40 ブライトシティ柏木702号室  
TEL 022-727-9123・FAX 022-739-7477

Eメール [shiminnet-tohoku@triton.ocn.ne.jp](mailto:shiminnet-tohoku@triton.ocn.ne.jp) URL <https://www.shiminnet-tohoku.com/>



ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。宮城県ユニセフ協会は「協力協定」を締結し、県を代表するユニセフ活動の拠点として、ユニセフの広報・募金活動を実施しています。会員数:一般・学生173、団体6(2021年12月現在)

## 「子どもの安全保護(チャイルドセーフガーディング)」を学習



© UNICEF\_UN0339383\_Frank Dejongh

日本ユニセフ協会では、2019年2月に「子どもの安全保護(Child Safeguarding)に関する規程」を施行しました。「すべての子どもは、年齢や性別、民族、国籍、信条、宗教、

障がいの有無、社会的属性等に関わらず、自己の不利益となる事象から等しく守られる権利を有すること、また、すべてのおとなは、子どもにいかなる形の不利益も生じさせないよう安全の確保に必要な施策や行動をとる責任を有することを認識し最善を尽くすこと」が主旨となっています。

地域協定組織である宮城県ユニセフ協会では、理事、監事、

また登録ボランティアにもこの考え方を理解してもらうため、2022年11月～12月にかけて、例会や理事会等で学習や研修を行いました。私たち職員もオンライン研修を受講し、「子どもの安全保護」についての認識を新たにしました。

様々な企画に際しては、子どもの利益を最優先にすることや、不利益を生じさせない行動をとりたいと思います。

## 「ユニセフ・キャラバン・キャンペーン」

この活動は、1979年の国際児童年に、ユニセフの活動の普及啓発を目的にスタートしました。

日本ユニセフ協会が全国の道府県を数年ごとに訪問し、ユニセフへの支援の感謝と、世界の子どもたちの現状を伝えるとともに、持続可能な世界を実現できるグローバルな視野と行動力を持った人材の育成を目指して

います。

今年10月26日～27日に、宮城県で行われる予定です。新型コロナウイルス感染症により数年開催できずにいましたが、宮城県では5年ぶりの開催となります。

県庁での教職員対象のユニセフ研修会や、学校に出向いての「ユニセフ教室」も開催します。



© UNICEF\_UN0635215\_Mulala

宮城県ユニセフ協会も同行し、世界の子どもたちが直面する課題や、募金がどのように役立てられているかを学習します。

(事務局長 大友千佳子)

### 春休みユニセフ教室のお知らせ

毎年、夏休みユニセフ教室で開催している「ユニセフの学習」や「外国コイン仕分けボランティアの体験」を、“春休みバージョン”で開催します。当日のボランティアも募集していますので、詳しくは宮城県ユニセフ協会のHPをご覧ください。

日時: 2023年3月25日(土) 10:00～12:00

会場: みやぎ生協文化会館ウィズ(仙台市泉区八乙女4-2-2)



2022年夏休みユニセフ教室の様子

みやぎ・環境とくらしネットワーク (MELON) は、緑と水と食をとおして暮らしを考え、地球と地球環境の保全に寄与するために、多くの市民、知識人、協同組合、企業、団体で作られた環境NGOです。会員数：個人408、法人55、任意団体8 (2023年1月現在)

## 仙台うみの杜水族館でセミナーを開催「海を守ろう 地球温暖化と私たち」

1月22日(日)、仙台うみの杜水族館のご協力をいただき、2階イベントスペースにおいて、「海を守ろう 地球温暖化と私たち」と題してセミナーを開催しました。約20人が参加しました。これは、今年度MELON事務局でインターン生として活動した学生さんが企画したイベントです。地球温暖化による気候変動や気象災害が顕在化している中で、実は海の生態系にも大きな影響が出ていることを水族館の取り組みや南三陸の海の現状から知っていただき、身近な海や気候変動の問題を考えてもらうきっかけづくりとして開催しました。

午前と午後の2部構成で開催し、午前の部は、仙台うみの杜水族館飼育企画リーダーの齋藤康秀さんから、水族館の取り組みについてお伺いしました。水族館では、貴重な魚や海の生き物の展示に加え、東北にゆかりの深い生き物の調査・研究や、松島湾で震災の津波で減ったアマモなどの海藻の生育場所の再生活動などに取り組み、生態系の保全にも力を入れていることをお話いただきました。

午後の部では、一般社団法人サステナビリティセンター代



午前の部：飼育企画リーダー 齋藤康秀さんのお話



午後の部：(一社) サステナビリティセンター代表理事 太齋彰浩さんのお話

表理事で、普段から南三陸の海に潜って調査研究をおこなっている太齋彰浩さんに、宮城の海の現状についてお話いただきました。太齋さんのお話によると、宮城県近海ではここ数年ギンザケの不漁によるイクラの高騰や、これまではめったに獲れなかったタチウオの豊漁など、漁業にも大きな変化と影響が表れているとのこと。また、ご自身が潜ったときに、以前はほとんど見られなかった南の海の魚をよく見るようになり、しかも本来冷たい海では生育できないはずのそうした魚がかなりの大きさまで成長しているのを見かけるようになったとのこと、これは海水温が上がっている証拠だろうとのこと

でした。

お二人のお話で、地球温暖化の影響がすでに私たちの身近な海の生物にも及んでいることを知り、参加者からは「地産地消や省エネといった私たちにもできる行動を起こすことが大事だと感じた」という声も聞かれました。

水族館という娯楽の場で足を止めてお話しを聞いていただくことの難しさもありましたが、環境の講演会などとは違う目的で人が集まる場所で、こうしたイベントを開催することの価値も感じた1日でした。

(事務局長 小林幸司)

